

(1)事業の概要等

事業番号	B2302-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	○

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小売商業支援事業					担当部			地域活性化営業部		
	事業期間	平成11年度	～	令和6年度以降		担当課			商工振興課			
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	23	展開方向	2	担当係			商工労政係		
	予算区分	一般会計	款	7	項	1	目	2	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市企業新展開支援プログラム					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	経営環境の変化や近代化に対応するための設備投資や商業団体活動に係る費用の一部を補助することで、小売業の活性化を促進する。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内事業者										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>令和3年度実績</p> <p>○商業団体等補助金 商店街の活性化を図るために、商業団体が実施する共同事業(催事、宣伝等)、共同施設事業(街路灯の設置、撤去、修繕等)、街路灯電灯料を補助することで地域商業の活性化を図る。 補助額 2,657,000円 12団体</p> <p>○小売商業振興対策促進利子補給補助金 愛知県の小規模企業等振興融資により設備投資にかかる融資を受けたものに対して、利子の一部を補給する。 補助額 551,200円 8件 対象利子…返済開始から1年間の利息 補助率…商業地域100%、その他の地域70%</p>										
受益者負担	有	両補助金とも費用の一部を補助するものであることから、受益者も負担している。										

(2)事業費

事業費	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4		
			直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	7,096	4,580
			国・県支出金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			計(A)	千円	7,096	4,580	19,867	3,260	
			対前年比	%	—	△ 35	333	△ 83	
			予算額	千円	7,210	7,407	24,293	5,132	4,848
人件費			正規職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			正規職員(平均賃金)	千円	749	749	749	749	
			その他職員	人					
			その他職員(時給×時間)	千円					
			計(B)	千円	749	749	749	749	
事業費合計(C=A+B)			千円	7,845	5,329	20,616	4,009		

(3)業績

展開方向における指標の推移		基本施策		23	展開方向		2	
指標名		単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	既存企業に対する各種補助件数(累計)	件	↗	687	1,366	1,988	2,520	
2								
3								

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	商業団体等補助金交付団体数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	12	12	12	12	
	小売商業振興対策促進利子補給補助金交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	
			実績	22	13	21	8		
	活動指標	-		目標					
				実績					
	活動指標	-		目標					
				実績					
	単事業あたり	受益者数(a)		人	34	25	33	20	
受益者あたり事業費(=C/a)		円	230,723	213,144	624,715	200,430			

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>小売商業振興対策促進利子補給補助金については、小売業の活性化に必要な制度であると考えますが、商業団体等補助金については、平成30年度6,144,500円、令和元年度3,853,500円、令和2年度2,383,000円と減少傾向にある。また、令和4年度をもって1団体が解散する意向を聞いており、今後ほかの商業団体も解散していくことが予想される。</p>						
	今後の実施内容	<p>平成26年度から27年度にかけて商業団体が中小企業庁からの補助(商店街まちづくり事業費補助金)を受けて商店街の街路灯をLED化し、その街路灯の耐用年数は10年とされている。耐用年数が経過するまでは現状維持としたいが、耐用年数経過後は商業団体と協議しながら商業団体等補助金の縮小についても検討していく。</p> <p>なお、耐用年数経過前に商業団体が解散したり、街路灯を撤去、もしくは市へ移譲した場合には、返還金が発生する。(中小企業庁確認)</p>						
	事務事業評価による額	千円	節		細節		細々節	